

令和 6 年度 (2024 年度)

決 算 審 査 意 見 書

熊 本 県 病 院 事 業 会 計

熊本県監査委員

熊本県病院事業会計決算審査意見書 目次

第 1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
第 2 審査の結果	1
1 審査の結果	1
2 経営の状況	1
(1) こころの医療センターの現状等	1
① 施設の状況等	1
② 取組の状況等	1
(2) 経営成績	2
① 概況	2
② 患者数の状況等	5
③ 人件費等	6
④ 一般会計負担金の状況	8
(3) 財政状態	8
(4) キャッシュ・フローの状況	9
(5) 財務分析	9
第 3 審査意見	10
別表	
1 比較損益計算書	15
2 比較貸借対照表	16
3 財務分析に関する調	18

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度(2024年度)熊本県病院事業会計

2 審査の方法

審査に当たっては、知事から提出された決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するために、当該書類と関係帳票、証拠書類とを照合精査した。

また、事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかの主眼をおいて経営分析を行った。

さらに、関係職員に説明を求め、既の実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に実施した。

第 2 審査の結果

1 審査の結果

審査に付された令和6年度熊本県病院事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいては、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

2 経営の状況

(1) こころの医療センターの現状等

① 施設の状況等

こころの医療センターは、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第19条の7の規定に基づき県が設置した精神科病院で、診療科目は、精神科・神経内科・内科・呼吸器内科の4科を標榜している。

許可病床数は精神病床190床、結核病床10床の計200床であるが、そのうち精神病床50床については、医師不足により平成20年度(2008年度)から休床としており、現在の稼働病床数は計150床である。

《参考》

平成20年(2008年)4月	地方公営企業法の全部適用に移行
平成21年(2009年)3月	中期経営計画(平成21年度～平成24年度)策定
平成25年(2013年)3月	第2次中期経営計画(平成25年度～平成29年度)策定
平成30年(2018年)3月	第3次中期経営計画(平成30年度～令和5年度)策定
令和6年(2024年)3月	第4次中期経営計画(令和6年度～令和11年度)策定

② 取組の状況等

当センターは、県内全域からの来院患者はもとより、民間の病院や診療所

で対応が困難な患者の受入れなど、県内精神科医療のセーフティネットとしての機能を果たしている。

また、アルコールや薬物の依存症、結核合併症に係る専門的治療を行うとともに、平成26年(2014年)4月に「地域生活支援室」を開設し、患者の地域での社会生活実現に向けた地域生活支援の充実を図っている。

さらに、平成24年(2012年)4月に「こころの思春期外来」をスタートさせ、平成30年(2018年)2月には県内で3か所目となる児童・思春期専用病床「思春期ユニット」を開設し、外来から入院まで、児童・思春期医療の充実に向けた取組を推進してきた。

令和2年(2020年)2月からは、結核病床を利用し、他の病院では対応困難な精神疾患のある新型コロナウイルス感染症患者の受入れ体制を整え、令和3年(2021年)11月から思春期ユニットを休止し、受入れ体制を強化してきた。

そのような中、令和5年(2023年)4月にひきこもり外来を開設するとともに、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことを踏まえ、県立の精神科医療機関としての本来の役割・機能を維持しながら、新興感染症の感染拡大に対して迅速で適切な対応ができる医療体制の整備を図っている。

また、令和6年(2024年)3月には、令和6年度から令和11年度までを計画期間とする中期的経営指針として第4次中期経営計画を策定している。

(2) 経営成績（損益計算書）

① 概況

第4次中期経営計画の1年目となる令和6年度の患者数は、入院患者 81.1 人/日と前年度 71.3 人/日から 9.8 人/日増加した。病床利用率は、一般精神病床 57.9%（目標値 62.1%）となり、計画の目標値を下回った。また、外来患者は、78.3 人/日と前年度 80.7 人/日から 2.4 人/日減少し、目標値 90 人/日を下回る結果となった。

総収益は 1,567,915 千円（医業収益 581,869 千円、医業外収益 986,046 千円）で、前年度に比べて 62,093 千円（3.8%）減少している。

入院患者の数が増加したことにより、入院収益が増加し、結果として医業収益は増加したが、新型コロナウイルス感染症患者等受入に係る補助金収入がなくなり、経常収益、総収益は減少した。

総費用は 1,502,329 千円（医業費用 1,480,104 千円、医業外費用 22,225 千円）で、前年度に比べて 14,803 千円（1%）増加している。

給与改定に伴う給料及び手当等の給与費が増加したほか、労務単価上昇による委託料の増加や非常勤医師採用増による報償費が増加し、医業費用は増加した一方、企業債利息の減により医業外費用が減少したことから、総費用は微増となった。

この結果、当年度における純利益は 65,586 千円となり、前年度に比べ 76,896 千円減少したが、引き続き黒字となった。

また、未処分利益剰余金は前年度末 142,482 千円を計上したが、当年度末は 65,586 千円の未処分利益剰余金を計上している。（表 1、図 1、図 2）

（表 1）収支状況と未処分利益剰余金の推移

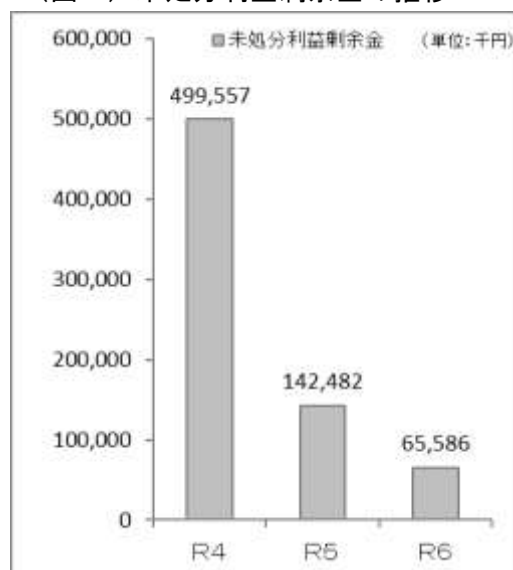
（単位：円）

科目 \ 年度	R4	R5	R6
経常収益	2,079,765,402	1,629,925,035	1,567,915,026
医業収益	603,622,092	527,393,350	581,868,853
医業外収益	1,476,143,310	1,102,531,685	986,046,173
（うち一般会計負担金）	(920,607,000)	(869,260,000)	(924,315,000)
経常費用	1,580,230,965	1,487,304,129	1,502,329,087
医業費用	1,545,559,611	1,457,229,470	1,480,104,231
医業外費用	34,671,354	30,074,659	22,224,856
経常損益	499,534,437	142,620,906	65,585,939
特別利益	28,000	82,788	0
特別損失	6,438	222,000	0
総収益	2,079,793,402	1,630,007,823	1,567,915,026
総費用	1,580,237,403	1,487,526,129	1,502,329,087
当年度純利益	499,555,999	142,481,694	65,585,939
前年度繰越利益剰余金	684	683	377
当年度未処分利益剰余金	499,556,683	142,482,377	65,586,316

（図 1）総収益と総費用の推移



（図 2）未処分利益剰余金の推移



医業費用に対する医業収益の割合を示す医業収支比率は39.3%で、医業収益増により前年度を3.1ポイント上回ったが、全国都道府県立精神科病院の平均（R5:79.3%）を40ポイント下回っている。

なお、経常収支比率は104.4%で、医業収益は増加した一方、医業外収益の減により前年度を5.2ポイント下回っているが、全国都道府県立精神科病院の平均（R5:100.3%）に対しては、4.1ポイント上回っている。（表2、図3、図4）

（表2）医業収支比率と経常収支比率の推移

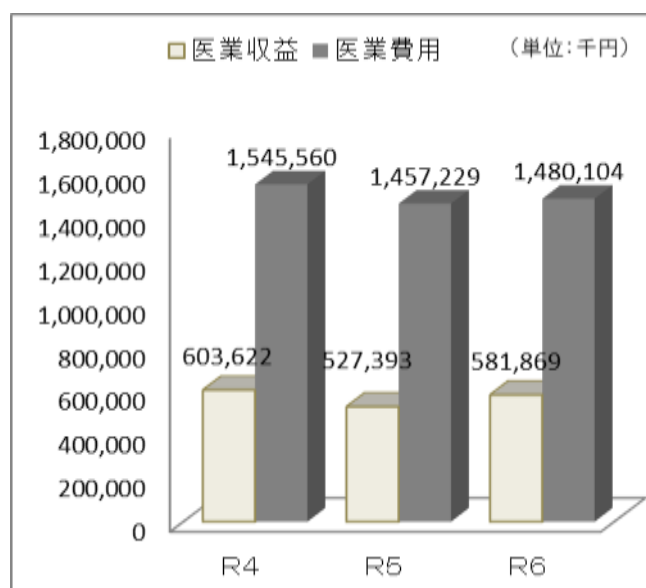
事 項		年 度		R4	推移	R5	推移	R6	全国
医業収支比率 (%)	医業収益 × 100			39.1	↘	36.2	↗	39.3	79.3
	医業費用								
経常収支比率 (%)	(医業収益 + 医業外収益) × 100			131.6	↘	109.6	↘	104.4	100.3
	医業費用 + 医業外費用								

全国：都道府県立精神科病院平均（R5）

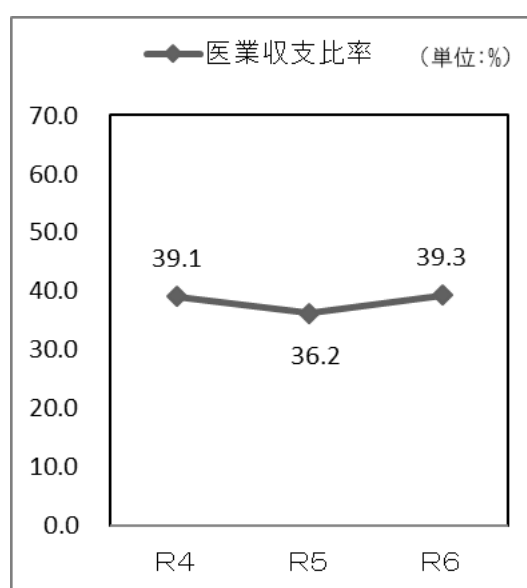
※ 医業収支比率：医業費用が、医業収益によってどの程度賄われているかを表す指標で、100%以上が望ましい。

※ 経常収支比率：通常の病院活動による収益状況を表す指標で、100%以上の場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を表すことになる。

（図3）医業収益と医業費用



（図4）医業収支比率の推移



② 患者数の状況等

令和6年度の入院患者数は、延べ29,599人（1日平均81.1人）で前年度に比べ3,486人増加している。

一般精神の入院患者数は、延べ28,523人（1日平均78.1人）となっている。思春期の入院患者数は、延べ1,076人（1日平均2.9人）となっている。

なお、病床利用率は54.1%で、前年度に比べ6.5ポイント増加しており、平均在院日数は212.2日と前年度に比べ8.2日長くなっている。

外来患者数については、延べ患者数が19,038人（1日平均78.3人）と前年度に比べ563人（1日平均2.4人）減少し、実人数は11,464人と前年度から532人減少している。（表3、図5、図6）

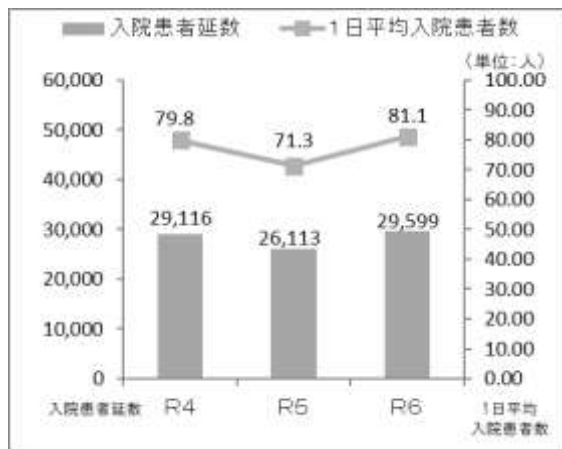
（表3）施設の利用状況

区分			R 6 A	R 5 B	対前年度比較	
					A-B	増減率
入院	稼働病床数（床）	精神病床	140	140	0	0.0%
		一般精神病床 ※	120	120	0	0.0%
		思春期ユニット ※	20	20	0	0.0%
		結核病床 ※	10	10	0	0.0%
		計	150	150	0	0.0%
	患者延数（人）	精神患者	29,599	26,113	3,486	13.3%
		一般精神	28,523	25,879	2,644	10.2%
		思 春 期	1,076	234	842	359.8%
		結核患者	0	0	0	－
		計	29,599	26,113	3,486	13.3%
	1日平均患者数（人）	精神患者	81.1	71.3	9.8	－
		一般精神	78.1	70.7	7.4	－
		思 春 期	2.9	0.6	2.3	－
		結核患者	0.0	0.0	0.0	－
		計	81.1	71.3	9.8	－
	病床利用率（％）	精神病床	57.9	51.0	6.9	－
		一般精神病床	57.9	51.0	6.9	－
		思春期ユニット	－	－	－	－
		結核病床	0.0	0.0	0.0	－
		計	54.1	47.6	6.5	－
	平均在院日数（日）		212.2	204.0	8.2	4.0%
外来	診療日数（日）		243	243	0	0.0%
	患者延数（人）		19,038	19,601	△ 563	△ 2.9%
	思春期外来患者数（人）		1,186	1,349	△ 163	△ 12.1%
	地域生活支援（延べ）件数		1,621	1,678	△ 57	△ 3.4%
	患者実人数（人）		11,464	11,996	△ 532	△ 4.4%
	1日平均患者数（人）		78.3	80.7	△ 2.4	△ 3.0%

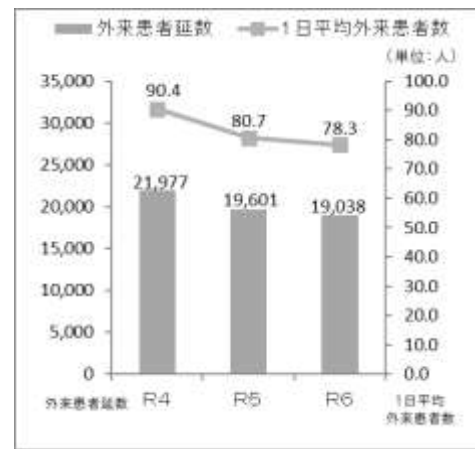
（注）計は四捨五入により、その内訳と一致しない場合がある。

※新型コロナウイルス感染症合併症患者の受入体制を整えるため、令和2年2月から結核病床を休止、令和3年11月1日から思春期ユニットを休止した。（一般精神病床が令和3年10月31日までは120床、11月1日から140床。思春期ユニットが令和3年10月末までは20床、11月1日から0床。）

(図5) 入院患者延数と
1日平均入院患者数



(図6) 外来患者延数と
1日平均外来患者数



③ 人件費等

令和6年度の給与費は、936,951千円（職員数99人）となり、令和5年度の919,045千円（職員数100人）から17,907千円（1.9%）増加した。

給与費のうち、退職給付費は、前年度に比べ大幅に減少した。

なお、退職給付費を除いた給与費対医業収益比率は161%で、前年度と同様、100%を超える結果となった。（表4）

(表4) 給与費関係比率等の推移

区分 \ 年度	R4	R5	R6
退職者数(人)	10	4	6
医業収益(円)①	603,622,092	527,393,350	581,868,853
給与費(円)②=③+④	1,000,020,653	919,044,549	936,951,339
退職給付費(円)③ (うち引当金を除く退職給付費)	45,500,000 0	23,500,000 0	0 0
退職給付費を除いた給与費(円)④	954,520,653	895,544,549	936,951,339
給与費に占める退職給付費割合(%)③/②×100	4.5	2.6	0.0
退職給付費を除いた 給与費対医業収益比率(%)④/①	158.1	169.8	161.0

医業収益に対する給与費の割合は 161%と前年度を 13.3 ポイント下回ったが、給与費だけで医業収益を超える状況は続いている。

なお、医業費用に占める給与費の割合は、前年度を 0.2 ポイント上回った。また、医業収益の減少に伴い、職員一人当たりの医業収益は 5,877 千円で、前年度を 603 千円上回った。(表 5、参考)

(表 5) 医業収益に対する給与費の推移

事項 \ 年度		R4	推移	R5	推移	R6	全国
給与費対医業収益比率 (%)	給与費 × 100	165.7	↗	174.3	↘	161.0	80.3
	医業収益						
給与費対医業費用比率 (%)	給与費 × 100	64.7	↘	63.1	↗	63.3	63.7
	医業費用						
職員一人当たり医業収益 (千円)	医業収益	5,641	↘	5,274	↗	5,877	—
	損益勘定所属職員数						
職員一人当たり医業費用 (千円)	医業費用	14,444	↗	14,572	↗	14,951	—
	損益勘定所属職員数						

全国：都道府県立精神科病院平均 (R5)

(参考) 職員一人当たり平均給与月額推移

(単位：円)

区分 \ 年度	R4	R5	R6	全国自治体 精神科病院 平均 (R5)
職員全体 (※)	549,182	556,667	566,354	602,862
うち医師	1,459,879	1,096,934	1,656,062	1,307,330
うち看護師	503,743	537,421	548,876	553,667

※病院事業管理者を除く。

④ 一般会計負担金の状況

一般会計負担金については、地方公営企業法等において一般会計が負担するものとされている経費を、国の繰出基準に基づき繰り入れている。

令和6年度における病院事業に対する一般会計負担金の繰入比率（他会計繰入金対医業収益比率）は158.9%であり、前年度より5.9ポイント下回ったものの、前年度に引き続き、100%を超える結果となった。（表6）

（表6）収益と一般会計負担金（収益的収入）の推移

（単位：円）

	R4	R5	R6
総収益	2,079,793,402	1,630,007,823	1,567,915,026
医業収益	603,622,092	527,393,350	581,868,853
一般会計負担金 （収益的収入）	920,607,000	869,260,000	924,315,000
他会計繰入金対医 業収益比率（%）	152.5	164.8	158.9

資金的収入に関しては、平成20年度（2008年度）までは建設改良のための企業債元金償還等に充てるため、一般会計からの繰入れを実施していた。

県財政再建戦略期間中（平成21年度～平成23年度）に資金的収入への繰入れを休止し、以降繰入れは実施していなかったが、内部留保資金が減少してきたことに伴い、令和3年度から令和5年度までは繰入を再開した。内部留保資金が再び増加したことにより、令和6年度は繰入を休止した。（表7）

（表7）一般会計負担金（資金的収入）

（単位：円）

	R4	R5	R6
一般会計負担金 （資金的収入） （円）	176,909,000	237,207,000	0

（3）財政状態（貸借対照表）

資産は、減価償却による有形固定資産の減少及び現金預金の減少により、前年度末に比べ357,438千円（5.7%）減少し、5,967,385千円となっている。

負債は、建設改良費等の財源に充てた企業債の定期償還や退職給付引当金の取崩しにより前年度末に比べ423,024千円（13%）減少し、2,827,430千円となっている。

資本は、資本金に変動がなく、利益剰余金65,586千円（6.7%）が増加し、3,139,955千円となった。

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、217,261千円の資金流入となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは36,097千円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは349,105千円の資金流出となっている。

その結果、当期の資金減少額は167,942千円、資金期末残高は2,441,605千円となっている。

(5) 財務分析

主に経営の健全性の視点から「流動比率」、「自己資本構成比率」及び「固定資産対長期資本比率」の3つの指標で分析した結果は次のとおりである。

「流動比率」は、指標の目安となる100%以上を大きく上回る497.4%で、短期債務に対する支払能力は支障のない状況である。

「自己資本構成比率」は、償還による企業債残高が減少及び当期純利益の継続的な計上等により、利益剰余金を積み増し、当年度は66.6%となり、前年度より4ポイント上回った。

「固定資産対長期資本比率」は、前年度より1.3ポイント上回ったが、指標の目安となる100%以下を下回る62.8%となっている。（表8）

（表8）財務指標の推移

事項		年度	R4	推移	R5	推移	R6	全国
流動比率 (%)	流動資産 × 100		264.1	↗	536.3	↘	497.4	137.3
	流動負債							
自己資本構成比率 (%)	(資本金＋剰余金＋繰延収益) × 100		50.9	↗	62.6	↗	66.6	18.1
	負債資本合計							
固定資産対 長期資本比率 (%)	固定資産 × 100		64.2	↘	61.5	↗	62.8	92.2
	資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益							

全国：都道府県立病院平均(R5)

※ 流動比率：短期債務の支払能力など短期的な安全性を見る指標で、100%以上でより高い方が望ましい。

※ 自己資本構成比率：財務状態の長期的な安全性を見る指標で、比率が高い方が望ましい。

※ 固定資産対長期資本比率：事業の長期的な安定性を見る指標で、100%以下でより低い方が望ましい。

第3 審査意見

審査の結果については、第2の1に記載のとおりであるが、今後の課題として、次の意見を付記する。

(1) 第4次中期経営計画の着実な実施について

第4次中期経営計画の初年度となる令和6年度は、病床利用率や外来患者数等は計画目標を下回った。

今後も、引き続き運営体制の強化に努め、第4次中期経営計画の着実な実施に取り組む必要がある。

(2) 医師の確保等について

県立の精神科医療機関として安定的な医療体制を確立するためには、医師の確保が喫緊の課題である。

知事部局との連携を強化しながら、熊本大学等への働きかけをはじめ、さまざまなネットワークを活かし、医師の確保に更に積極的に努めていただきたい。

(3) 利用者ニーズに対応した医療等の展開について

多様な利用者のニーズに対応し、患者が主体的に地域で安心して暮らせるようデイケア等の通所サービスの拡充や児童・思春期医療の推進に加え、令和5年以降に開始したひきこもり外来（令和5年4月開始）や産後うつ外来（令和7年4月開始）の取組等、引き続き医療の積極的な展開に努めていただきたい。

(4) 県立精神科病院としての地域への貢献について

県内精神科医療のセーフティネットとしての機能の維持・充実を図るとともに、包括的暴力防止プログラム（CVPPP）（*1）インストラクターによる講習会開催や精神科認定看護師（*2）の研修会への講師派遣など、センターが有する諸資源を活用し、精神科医療を支える人材の育成など地域への貢献に積極的に取り組んでいただきたい。

また、新興感染症対応医療機関として、施設整備や人材育成等の機能強化を進めていただきたい。

*1患者から医療スタッフへの暴力を回避し、患者を安全に保護する組織的対処方法。

*2日本精神科看護協会が、認定審査に合格し、精神科の看護領域においてすぐれた看護能力、知識を有すると認めた者（2025年度登録者数は、全国931名、県内8名。）。

(参考) 第4次中期計画 中期指標・経営目標の達成状況

事項 \ 年度	R6実績 (2024)	R6指標・目標 (2024)	R7指標・目標 (2025)	R8指標・目標 (2026)	R9指標・目標 (2027)	R10指標・目標 (2028)	R11指標・目標 (2029)
第4次中期計画（中期指標）							
医業収支比率	39.3%	40.5%	43.5%	44.4%	46.2%	46.7%	48.6%
経常収支比率	104.4%	99.1%	100.8%	100.3%	102.1%	101.3%	102.9%
給与費対医業収益比率	161.0%	154.3%	142.9%	141.2%	135.6%	135.6%	130.0%
他会計繰入金対医業収益比率	158.9%	139.7%	126.3%	119.9%	114.7%	111.1%	106.1%
第4次中期計画（経営目標）							
一般精神病床利用率	57.9%	62.1%	69.3%	72.9%	75.7%	78.6%	82.3%
外来患者延数（人／年）	19,038人	21,870人	22,748人	23,618人	24,543人	25,168人	26,215人
1日外来患者数（人／日）	78.3人	90.0人	94.0人	98.0人	101.0人	104.0人	107.0人

- (1) 医業収支比率：医業費用に対する医業収益の割合（医業収益／医業費用×100）
(2) 経常収支比率：経常費用に対する経常収益の割合（経常収益／経常費用×100）
(3) 給与費対医業収益比率：医業収益に対する給与費の割合（給与費／医業収益×100）
(4) 他会計繰入金対医業収益比率：医業収益に対する一般会計負担金（収益的収入分）の割合
（一般会計負担金（収益的収入分）／医業収益×100）

比較損益計算書

比較貸借対照表

財務分析に関する調

比較損益計算書

別表1

(単位:円、%)

科 目	令和6年度	令和5年度	対前年度比較		対医業収益比率	
			増減額	増減率	令和6年度	令和5年度
医業収益	581,868,853	527,393,350	54,475,503	10.3	100.0	100.0
入院収益	451,456,474	395,629,350	55,827,124	14.1	77.6	75.0
外来収益	126,838,139	128,615,640	△ 1,777,501	△ 1.4	21.8	24.4
その他医業収益	3,574,240	3,148,360	425,880	13.5	0.6	0.6
医業費用	1,480,104,231	1,457,229,470	22,874,761	1.6	254.4	276.3
給与費	936,951,339	919,044,549	17,906,790	1.9	161.0	174.3
材料費	52,519,967	53,186,072	△ 666,105	△ 1.3	9.0	10.1
経費	316,113,801	296,597,087	19,516,714	6.6	54.3	56.2
減価償却費	164,872,351	180,810,879	△ 15,938,528	△ 8.8	28.3	34.3
資産減耗費	2,114,214	1,315,964	798,250	60.7	0.4	0.2
研究研修費	7,532,559	6,274,919	1,257,640	20.0	1.3	1.2
(医業損益)	△ 898,235,378	△ 929,836,120	31,600,742	△ 3.4	△ 154.4	△ 176.3
医業外収益	986,046,173	1,102,531,685	△ 116,485,512	△ 10.6	169.5	209.1
受取利息	2,003,170	47,449	1,955,721	4,121.7	0.3	0.0
一般会計負担金	924,315,000	869,260,000	55,055,000	6.3	158.9	164.8
長期前受金戻入	51,715,422	37,364,906	14,350,516	38.4	8.9	7.1
その他医業外収益	8,012,581	195,859,330	△ 187,846,749	△ 95.9	1.4	37.1
医業外費用	22,224,856	30,074,659	△ 7,849,803	△ 26.1	3.8	5.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	22,224,266	30,050,659	△ 7,826,393	△ 26.0	3.8	5.7
雑損失	590	24,000	△ 23,410	△ 97.5	0.0	0.0
(経常損益)	65,585,939	142,620,906	△ 77,034,967	△ 54.0	11.3	27.0
特別利益	0	82,788	△ 82,788	△ 100.0	0.0	0.0
特別損失	0	222,000	△ 222,000	△ 100.0	0.0	0.0
(当年度純損益)	65,585,939	142,481,694	△ 76,895,755	△ 54.0	11.3	27.0
総収益	1,567,915,026	1,630,007,823	△ 62,092,797	△ 3.8	269.5	309.1
総費用	1,502,329,087	1,487,526,129	14,802,958	1.0	258.2	282.1

比較貸借対照表(資産)

別表2の1

(単位:円、%)

科 目	令和6年度期末残高	令和5年度期末残高	対前年度比較		構成比率	
			増減額	増減率	令和6年度	令和5年度
固定資産	3,426,810,850	3,577,534,207	△ 150,723,357	△ 4.2	57.4	56.6
有形固定資産	3,426,570,018	3,577,293,375	△ 150,723,357	△ 4.2	57.4	56.6
土地	283,278,583	283,278,583	0	0.0	4.7	4.5
建物	6,223,812,243	6,223,812,243	0	0.0	104.3	98.4
減価償却累計額	△ 3,273,616,004	△ 3,127,954,537	△ 145,661,467	4.7	△ 54.9	△ 49.5
構築物	515,829,400	515,829,400	0	0.0	8.6	8.2
減価償却累計額	△ 392,923,850	△ 386,606,558	△ 6,317,292	1.6	△ 6.6	△ 6.1
器械備品	232,232,526	263,192,132	△ 30,959,606	△ 11.8	3.9	4.2
減価償却累計額	△ 179,186,487	△ 203,855,562	24,669,075	△ 12.1	△ 3.0	△ 3.2
車両	21,194,479	21,194,479	0	0.0	0.4	0.3
減価償却累計額	△ 20,134,756	△ 20,134,756	0	0.0	△ 0.3	△ 0.3
リース資産	88,128,000	88,128,000	0	0.0	1.5	1.4
減価償却累計額	△ 88,128,000	△ 88,128,000	0	0.0	△ 1.5	△ 1.4
建設仮勘定	16,083,884	8,537,951	7,545,933	88.4	0.3	0.1
無形固定資産	240,832	240,832	0	0.0	0.0	0.0
電話加入権	240,832	240,832	0	0.0	0.0	0.0
流動資産	2,540,574,536	2,747,289,341	△ 206,714,805	△ 7.5	42.6	43.4
現金預金	2,441,604,611	2,609,546,287	△ 167,941,676	△ 6.4	40.9	41.3
未収金	95,547,119	134,438,429	△ 38,891,310	△ 28.9	1.6	2.1
貸倒引当金	△ 632,830	△ 632,830	0	0.0	△ 0.0	△ 0.0
貯蔵品	4,055,636	3,937,455	118,181	3.0	0.1	0.1
その他流動資産	0	0	0	-	0.0	0.0
資産合計	5,967,385,386	6,324,823,548	△ 357,438,162	△ 5.7	100.0	100.0

比較貸借対照表(負債・資本)

別表2の2

(単位:円、%)

科 目	令和6年度期末残高	令和5年度期末残高	対前年度比較		構成比率	
			増減額	増減率	令和6年度	令和5年度
固定負債	1,485,353,436	1,855,093,415	△ 369,739,979	△ 19.9	24.9	29.3
企業債	857,920,482	1,201,592,123	△ 343,671,641	△ 28.6	14.4	19.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	857,920,482	1,201,592,123	△ 343,671,641	△ 28.6	14.4	19.0
リース債務	0	0	0	0.0	0.0	0.0
引当金	627,432,954	653,501,292	△ 26,068,338	△ 4.0	10.5	10.3
退職給付引当金	615,436,967	641,505,305	△ 26,068,338	△ 4.1	10.3	10.1
修繕引当金	11,995,987	11,995,987	0	0.0	0.2	0.2
流動負債	510,734,728	512,303,428	△ 1,568,700	△ 0.3	8.6	8.1
企業債	350,671,641	356,105,344	△ 5,433,703	△ 1.5	5.9	5.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	350,671,641	356,105,344	△ 5,433,703	△ 1.5	5.9	5.6
リース債務	0	0	0	0.0	0.0	0.0
未払金	66,519,978	69,605,799	△ 3,085,821	△ 4.4	1.1	1.1
預り金	6,173,109	6,287,285	△ 114,176	△ 1.8	0.1	0.1
引当金	87,370,000	80,305,000	7,065,000	8.8	1.5	1.3
賞与引当金	72,109,000	66,527,000	5,582,000	8.4	1.2	1.1
法定福利費引当金	15,261,000	13,778,000	1,483,000	10.8	0.3	0.2
その他流動負債	0	0	0	-	0.0	0.0
繰延収益	831,341,982	883,057,404	△ 51,715,422	△ 5.9	13.9	14.0
長期前受金	1,443,669,080	1,443,669,080	0	0.0	24.2	22.8
収益化累計額	△ 612,327,098	△ 560,611,676	△ 51,715,422	9.2	△ 10.3	△ 8.9
負債合計	2,827,430,146	3,250,454,247	△ 423,024,101	△ 13.0	47.4	51.4
資本金	2,089,986,924	2,089,986,924	0	0.0	35.0	33.0
自己資本金	2,089,986,924	2,089,986,924	0	0.0	35.0	33.0
剰余金	1,049,968,316	984,382,377	65,585,939	6.7	17.6	15.6
資本剰余金	1,550,000	1,550,000	0	0.0	0.0	0.0
受贈財産評価額	1,550,000	1,550,000	0	0.0	0.0	0.0
利益剰余金	1,048,418,316	982,832,377	65,585,939	6.7	17.6	15.5
利益積立金	982,832,000	840,350,000	142,482,000	17.0	16.5	13.3
当年度未処分利益剰余金	65,586,316	142,482,377	△ 76,896,061	△ 54.0	1.1	2.3
資本合計	3,139,955,240	3,074,369,301	65,585,939	2.1	52.6	48.6
負債資本合計	5,967,385,386	6,324,823,548	△ 357,438,162	△ 5.7	100.0	100.0

財 務 分 析 に 関 す る 調

別表3

項 目		算 定 式	比 率			
			令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	全国 (令和5年度)
健全性 (資産及び資産構成比率)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{固定資産} + \text{流動資産}}$ (%)	57.4	56.6	52.7	76.3
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} \times 100}{\text{負債資本合計}}$ (%)	24.9	29.3	31.2	64.7
	自己資本構成比率	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100}{\text{負債資本合計}}$ (%)	66.6	62.6	50.9	18.1
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$ (%)	62.8	61.5	64.2	92.2
	固定比率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}$ (%)	86.3	90.4	103.4	421.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$ (%)	497.4	536.3	264.1	137.3
	当座比率	$\frac{(\text{現金預金} + \text{未収金}) \times 100}{\text{流動負債}}$ (%)	496.8	535.6	263.9	130.3
	現金比率	$\frac{\text{現金預金} \times 100}{\text{流動負債}}$ (%)	478.1	509.4	253.2	68.9
	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$ (回)	0.1	0.1	0.2	3.1
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$ (回)	0.2	0.1	0.2	0.7
活動性 (回転率)	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額} \times 100}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} + \text{当年度減価償却額}}$ (%)	5.0	5.2	4.5	7.0
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$ (回)	0.2	0.2	0.2	2.3
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$ (回)	5.1	3.9	4.9	4.9
	総収支比率	$\frac{\text{総収益} \times 100}{\text{総費用}}$ (%)	104.4	109.6	131.6	95.9
	経常収支比率	$\frac{(\text{医業収益} + \text{医業外収益}) \times 100}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}}$ (%)	104.4	109.6	131.6	96.4
収益性	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益} \times 100}{\text{医業費用}}$ (%)	39.3	36.2	39.1	83.5
	企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金} \times 100}{\text{当年度減価償却額} - \text{長期前受金戻入}}$ (%)	314.7	245.8	200.1	274.0
	職員一人当たり 医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	5,877	5,274	5,641	14,011
	企業債元金償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金} \times 100}{\text{入院収益} + \text{外来収益}}$ (%)	61.6	67.3	45.7	11.6
	企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息} \times 100}{\text{入院収益} + \text{外来収益}}$ (%)	3.8	5.7	5.8	1.0
料金収入 に対する 比率等	企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金} \times 100}{\text{入院収益} + \text{外来収益}}$ (%)	65.4	73.0	51.5	12.6
	職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与} \times 100}{\text{入院収益} + \text{外来収益}}$ (%)	162.0	175.3	166.9	62.5
	職員一人当たり 有形固定資産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	34,612	35,773	34,945	18,027

(備考) 令和5年度全国平均は、総務省自治財政局編の令和5年度地方公営企業年鑑による。数値は、全国都道府県立185病院の平均。